

本調査の実施概要

1. 調査目的

LS 研情報化調査は、「会員企業における ICT 活用に関する調査」を目的に、従来調査からの定点観測と新規の設問により、会員企業の現在並びに将来に向けての ICT 活用に関する動向を調査する。また、今回のテーマで重要な調査結果に関しては、分析・考察を行い、各会員企業の経営者層への情報化推進の指針となる報告書を作成する。

2. 調査テーマについて

従来調査からの定点観測である「2022 年度情報システム部門調査」においては、情報システム部門の ICT 活用における経年比較を目的として、組織の状態や取り組みの変化の有無や傾向を調査している。

また、今年度のトピックテーマには、昨今、特に関心の高いテーマや重要なテーマとして、セキュリティ対策のテクノロジートレンドである「ゼロトラスト対応」、DX を契機に多様化する情報システム部門の役割変化と人材不足の状況下で起きている「情報システム部門の組織変化」、及び「SDGs への取り組み」をきっかけとして情報システム部門がどのように社会貢献するかの 3 つを取り上げた。各テーマについて、各会員の動向や意識を調査する。

3. 調査項目

I. 情報システム部門の課題と取り組み

1. 情報システム部門の組織形態

- (1) 情報システム部門における組織形態（現状・今後）
- (2) 情報システム部門の組織形態に関する課題

2. 情報システム部門の課題

3. 情報システム部門の役割

- (1) 情報システム部門の役割変化
- (2) 情報システム部門の役割変化の要因
- (3) 情報システム部門の役割と機能（重要度・達成度）
- (4) 情報システム部門が経営層に説明責任を負っている項目
- (5) 情報システム部門がユーザー部門に説明責任を負っている項目
- (6) 経営からの要請に対する ICT 面での迅速な対応として重要な役割

4. 情報システム部門として必要な人材・スキル

- (1) 情報システム部門に求められる人材・スキル（重要度・習熟度）
- (2) 海外拠点での情報システム部門の人材確保 - 幹部社員
- (3) 海外拠点での情報システム部門の人材確保 - スタッフ
- (4) 海外拠点で必要とされるスキル（重要度・習熟度）

II. 情報システム部門の ICT 投資状況

1. ICT 投資状況

2. 情報システム部門からみた企業課題傾向と対応状況

3. 情報システム部門からみた業務課題の所在
4. 情報システムサービスに関する課題（重要性・対応状況）

III. ICT ソリューションに対する関心と適用可能性

1. 各 ICT ソリューションへの関心度と適用可能性
2. DX に関連するテーマへの取り組み（推進状況・難易度）
3. テレワークの状況（現在・今後）

IV. トピックステーマ

1. ゼロトラスト対応
 - (1) 関心度
 - (2) 取り組みを行ったきっかけ
 - (3) ゼロトラスト対応の成熟度
 - (4) ゼロトラスト対応の課題
 - (5) ゼロトラスト対応の工夫
2. 情報システム部門の組織変化
 - (1) 業務の重要性と業務量
 - (2) 内部対応とアウトソーシングの配分傾向
 - (3) DX 推進の組織体制
 - (4) 組織体制や人材活用における最近の変化
3. SDGs への取り組み
 - (1) 重点的に取り組む SDGs 目標（現在・将来）
 - (2) SDGs への取り組みレベル
 - (3) 組織内に向けた SDGs 認知度向上活動
 - (4) SDGs への取り組みと、具体的な SDGs 活動
 - (5) 情報システム部門における SDGs への取り組み

4. 調査方法

Web 調査票による回答（Web アンケートフォームから送信）

5. 実施期間

2022 年 6 月 17 日～2022 年 7 月 25 日

6. 集計結果の留意事項

調査の集計結果の比率を示す数字は四捨五入としたため、内訳の合計が 100%にならない場合がある。

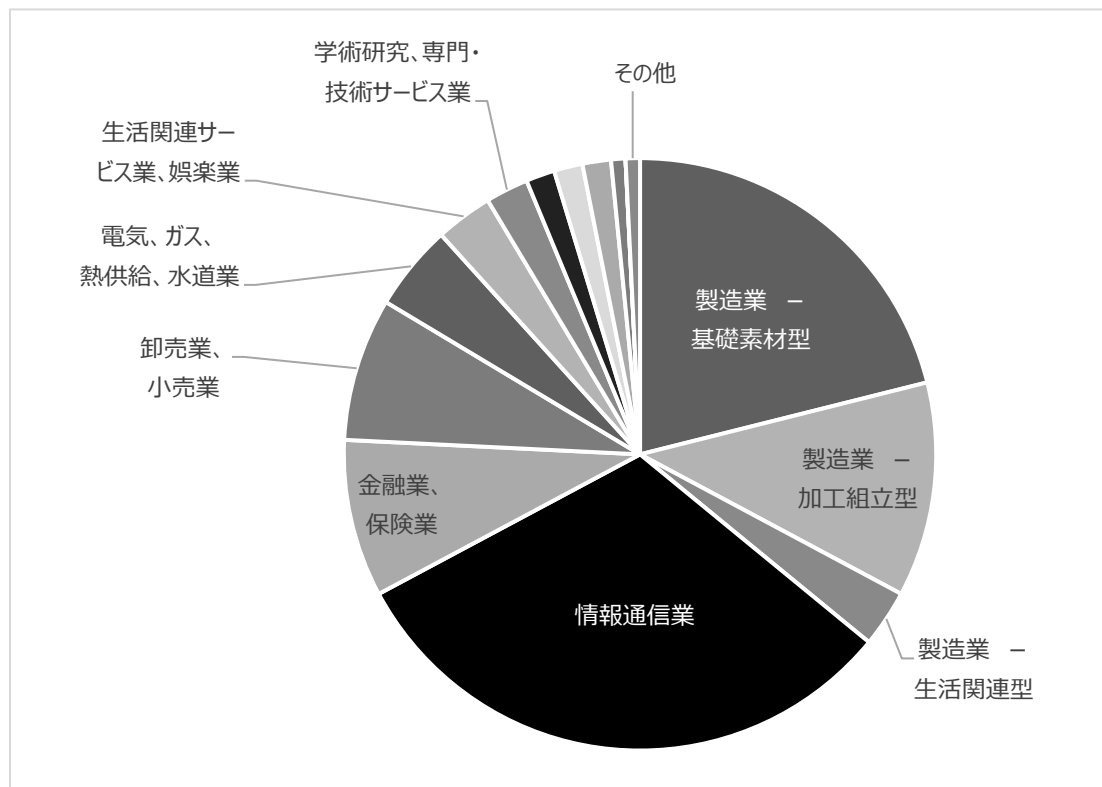
7. 回答会員のプロフィール

今回の調査の有効回答会員数は 128 会員(回収率 59.3%)である。

回答会員における組織及び回答者の概況については、以下のとおりである。

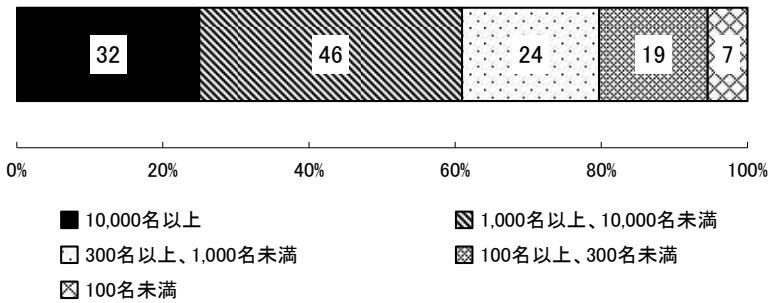
＜業種別の構成＞

業種		回答数（会員数、構成比率）	
製造業	基礎素材型	27	21.1%
	加工組立型	15	11.7%
	生活関連型	4	3.1%
	製造業 小計	46	35.9%
情報通信業		40	31.3%
金融業、保険業		11	8.6%
卸売業、小売業		10	7.8%
電気、ガス、熱供給、水道業		6	4.7%
生活関連サービス業、娯楽業		4	3.1%
学術研究、専門・技術サービス業		3	2.3%
建設業		2	1.6%
教育、学習支援業		2	1.6%
医療、福祉		2	1.6%
運輸業、郵便業		1	0.8%
その他		1	0.8%
合計		128	100.0%



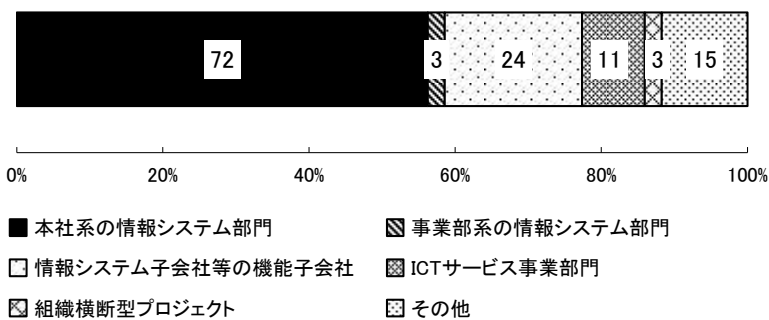
<従業員数規模別の構成>

従業員数	回答数（会員数、構成比率）	
10,000 名以上	32	25.0%
1,000 名以上、10,000 名未満	46	35.9%
300 名以上、1,000 名未満	24	18.8%
100 名以上、300 名未満	19	14.8%
100 名未満	7	5.5%
合計	128	100.0%



<回答者の属する組織の構成>

組織	回答数（会員数、構成比率）	
本社系の情報システム部門	72	56.3%
事業部系の情報システム部門	3	2.3%
情報システム子会社等の機能子会社	24	18.8%
ICT サービス事業部門	11	8.6%
組織横断型プロジェクト	3	2.3%
その他	15	11.7%
合計	128	100.0%



＜回答者の役職クラス＞

役職クラス	回答数（会員数、構成比率）	
経営層・役員クラス	17	13.3%
部長クラス	44	34.4%
課長クラス	44	34.4%
係長・主任クラス	9	7.0%
一般社員クラス	10	7.8%
専門職・特別職	3	2.3%
その他	1	0.8%
合計	128	100.0%

